

協働事業提案書

令和8年7月27日

次のとおり、協働事業の提案をします。

提 案 者	NPOによる提案		岐阜市による提案	
	団 体 名		担 当 課	市民協働生活部 市民相談・消費生活課
	代表者の職 氏 名		担当者 氏 名	坂野 豪彦
	所 在 地			
	TEL		TEL(内線)	058-214-2680
	FAX		FAX	058-214-2580
	E-mail		E-mail	soudan-shouhi@city.gifu.gifu.jp
	連絡担当者が代表者と異なる場合は下にご記入ください			
	氏 名			
	住 所			
	TEL			
	E-mail			
提案事業名	消費生活情報発信業務			
事業目的 及び事業概要	消費者教育は、多様な教育の担い手と連携して効率的に進めていくことが重要となっており、その1つとしてとの協働による推進が挙げられる。 SNSによる情報発信の重要性が増している中、NPOのネットワークによる幅広い世代への発信力に注目しており、特に消費生活と身近に接している主婦層などからの広がりを期待している。 事業概要としては、発注者が提供する消費生活講演会や消費生活展の案内、悪質商法やネット詐欺等の被害情報や啓発情報を、市内在住のNPO会員等に対して、年4回、受注者が管理するメールマガジンにて配信して被害防止のための情報提供をするとともに、そのうち1回はアンケート調査等による消費者からの意見を聴取することを検討している。 またNPOからの情報発信方法の提案なども柔軟に取り組み、協働事業のメリットを活かしたいと考えている。			
想定している 協働形態 (○を付けて下さい)	①委託 ②共催・実行委員会 ③支援(補助金の支出・その他の助成等・アダプトプログラム) ④後援 ⑤その他()			
予算の状況	(提案者が岐阜市の場合のみ記入) ①今年度予算として計上済み ②来年度以降の予算計上を検討中 ③未定 ④その他(来年度の予算計上を検討中。令和8年度は300,000円の委託事業計上の実績有)			
	想定予算総額 千円 (NPO: 千円 岐阜市: 千円)			
事業時期	令和9年4月1日 ～ 令和10年3月31日			
添付書類				

提出先:市民活動交流センター